

**第 2 期沖縄県食品の安全安心推進計画
事業計画等調査票（様式 2）**

施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保

1 安全な農産物の提供の推進

ア 生産現場における農薬の適正使用

①農薬販売店に対する立入検査件数(営農支援課)

基準値 平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
		H24	H25	H26
80 件/年	100件/年	100 件/年		
施策内容	農薬販売店に対する立入検査を計画的に実施し、農薬の適正な販売を推進します。			
平成25年度 実施状況	農薬取締法に基づいた農薬の適正な販売を推進するために、農薬販売店に対する立入検査を100店舗で実施しました。また、チラシやポスター、文書等の配布を通して適正な取り扱いに関する情報発信をしてきました。			
平成25年度 計画	農薬販売店に対する立入検査を計画的に実施します。			
平成26年度 計画	農薬の取扱量の多い販売店を中心に、立入検査を実施します。			

②農薬適正使用講習会の開催回数(営農支援課)

基準値 平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
		H24	H25	H26
12回/年	13回/年	10回/年		
施策内容	農家等の農薬使用者に対し講習会を開催し、農薬の適正使用を推進します。			
平成25年度 実施状況	農薬の適正使用対策推進班を中心に農薬の適正使用に関する講習会を、生産者や直売書職員などを対象に開催しました。			
平成25年度 計画	農薬の適正使用対策推進班を中心に、生産農家を対象とした農薬適正使用講習会を開催します。			
平成26年度 計画	農薬の適正使用対策推進班を中心に、生産農家を対象とした農薬適正使用講習会を開催します。			

イ 農薬の管理を含めた総合的な自主管理体制の取組み

①国のガイドラインに基づいたGAPの導入農家数(営農支援課)

基準値 平成22年度実績(延べ)	平成25年度 実績(延べ)	目標値		
		H24	H25	H26
18人/年	39人/年	26人	35人	50人
施策内容	生産工程における適切な管理、生産方法を示すための手法であるGAP(農業生産工程管理手法)実践を実施します。			
平成25年度 実施状況	国のガイドラインに基づいたGAP指導を行える農業指導者等の育成に向け、研修会・講演会を4回開催した。併せて、5地区の農業改良普及センター(課)管内で、普及指導員等が支援を行い、GAP実践農家を2名ずつ育成した。			
平成25年度 計画	国のガイドラインに基づいたGAPの導入農家数促進のため、地区農業改良普及センターを中心に指導者育成を行い、産地への指導を強化します。			
平成26年度 計画	指導員育成及び現場農家へのGAP普及に向け、研修会の開催、農家支援を継続的に行っていく。			

第2期沖縄県食品の安全安心推進計画事業計画等調査票(様式2)

I 安全安心な食品の確保
 施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保

②エコファーマー認定件数(営農支援課)

	基準値 平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	461人/年	58人	50人	200人	50人
施策内容	化学肥料や化学農薬の低減による環境保全型農業の生産方式に取り組んでいる農業者の認定制度であるエコファーマーの育成を推進します。				
平成25年度実施状況	新規認定・再認定・品目追加認定を合計58件の農家に対し行いました。また、多良間村のエコファーマー認定に向け、産地と連携した取り組みを行った結果、平成26年度当初には多良間村のさとうきび農家およそ250件のエコファーマー認定が達成される予定です。				
平成25年度計画	市町村および各地区の農業改良普及課(センター)と連携し、エコファーマーの育成および認定を推進します。年に3回以上の認定を計画します。平成25年度においては、多良間村を重点的に支援し、エコファーマー育成に努める計画であります。				
平成26年度計画	多良間村のさとうきび農家およそ250件のエコファーマー認定が達成される予定である。その他の地域についても引き続き年3回以上の認定を計画し、エコファーマー認定の推進に努めていきます。				

③特別栽培農産物認証制度の普及啓発に関する説明会開催回数(営農支援課)

	基準値 平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	2回/年	2回/年	2回/年		
施策内容	農薬や化学肥料の削減等により生産された農作物を沖縄県特別栽培農産物として認証する制度を普及啓発し、取得に向けて指導助言します。				
平成25年度実施状況	農業大学校における講義や、花と食のフェスティバルを活用し、将来農業者を目指す担い手への制度の周知や、一般消費者向けの特別栽培農産物認証制度に係る理解と関心の増進を図りました。				
平成25年度計画	将来農業者を目指す農業大学校生や一般向けの特別栽培農産物認証制度に係る講習会等の開催や、イベント出展等を通じた消費者等の理解と関心の増進を図ります。				
平成26年度計画	講義や説明会の開催を通して、特別栽培農産物の認知向上や理解の増進に向け取り組みます。				

④農産物トレーサビリティの普及啓発に関する講習会等の開催回数(流通・加工推進課)

	基準値 平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	6回/年	13回/年	6回/年		
施策内容	農産物の生産履歴や入出荷情報を記録して、食品の回収等が必要な場合、迅速に対応することができるトレーサビリティの取り組みを推進します。				
平成25年度実施状況	JAS法食品表示講習会及び個別講習会等において、生産者、食品加工製造業者、小売業者等を対象に米トレーサビリティ制度について説明し、普及啓発を図りました。				
平成25年度計画	生産者、食品加工製造業者・小売業者等を対象とする講習会等において、米トレーサビリティ法の周知を図ります。				
平成26年度計画	生産者、食品加工製造業者・小売業者等を対象とする講習会等において、米トレーサビリティ法の周知を図ります。				

ウ 残留農薬検査等の実施

①流通前農産物の残留農薬検査項目数(検査数×検査項目)(生活衛生課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	6,214/年	5,544 /年	6,600/年 ★監視指導計画に基づく 5,280/年		
施策内容	農産物の残留農薬の検査を実施します。検査結果については、生産者へフィードバックし、農薬の適正使用を推進します。				
平成25年度 実施状況	平成25年度は4種類の県産農産物(キュウリ、ゴーヤー、マンゴー、インゲン)について、残留農薬検査を実施しました。各農産物につき、検査した農薬の項目数は228~233項目であり、違反検体はありませんでした。なお、各農産物につき6検体ずつを収去検査しております。				
平成25年度 計画	今年度は、分析機器の更新があり、この新しい機器による試験法の妥当性確認試験を実施するため、検査する農産物の種類を減らし、各々約230項目の農薬検査を実施します(4種類×6検体)。				
平成26年度 計画	平成25年度に引き続き試験法の妥当性確認試験を実施するため、検査する農産物の種類を減らし、各々約230項目の農薬検査を実施します(4種類×6検体)。				

2 安全な畜産物・水産物の提供の推進

ア TSE (BSE)対策の推進

①24ヶ月齢以上の死亡牛に対するBSE検査実施(畜産課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	100%	100%	100%		
施策内容	24ヶ月以上の全ての死亡牛に対して、BSEに感染していないことを確認するため検査を実施します。				
平成25年度 実施状況	24ヶ月以上の死亡牛に対しBSEのスクリーニング検査を全頭実施し、全頭陰性を確認しました。(検査頭数:732頭)				
平成25年度 計画	BSE感染の有無を確認するため、24ヶ月以上の全ての死亡牛に対して、BSE検査を実施します。				
平成26年度 計画	BSE感染の有無を確認するため、24ヶ月以上の全ての死亡牛に対して、BSE検査を実施します。				

②動物由来たんぱく質の混入防止にかかる指導戸数(畜産課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	40戸/年	40戸/年	40戸/年		
施策内容	TSE (BSE) の原因となる動物由来たんぱく質が牛などの反すう動物用飼料へ混入しないよう、牛用飼料とそれ以外の家畜用飼料の分別保管の徹底を指導します。				
平成25年度 実施状況	牛海綿状脳症(BSE)の発生防止を図るためのガイドライン「反すう動物用飼料への動物由来たんぱく質の混入防止に関するガイドライン」により反すう動物用の飼料にその他の飼料が混入しないように、飼料の適正管理・適正使用の周知を図る目的で、家畜を飼養する農家及び飼料の販売店に立入り、巡回指導を行いました。巡回指導の結果農家における家畜への飼料給与は適正に行われていました。また、飼料の販売店に対しては牛用飼料とそれ以外の家畜の飼料を分けて保管するよう指導を徹底しました。				
平成25年度 計画	立入検査等を継続し、飼料の適正管理・使用を指導することで、畜産物の安全性の確保を図ります。				
平成26年度 計画	立入検査等を継続し、飼料の適正管理・使用を指導することで、畜産物の安全性の確保を図ります。				

第2期沖縄県食品の安全安心推進計画事業計画等調査票(様式2)

I 安全安心な食品の確保
 施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保

③TSE (BSE)スクリーニング検査の実施(生活衛生課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
100%		100%	100%	100%	100%
施策内容	牛や山羊のTSE (BSE) スクリーニング検査を実施します。				
平成25年度 実施状況	牛：平成25年6月末までは、全頭検査を実施していましたが、牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則が改正施行され、検査における対象月齢が48カ月齢超へと変更になりました。 山羊：検査対象の月齢については、変更がないため、これまでどおり全頭検査を行いました。				
平成25年度 計画	48カ月齢以下の牛のBSE検査を廃止した場合の安全性については、内閣府食品安全委員会の答申において科学的評価が示されており安全性に問題はないと考えられますので、48ヶ月齢超の牛については見直す予定です。				
平成26年度 計画	牛：48ヶ月齢超について検査を行います。 山羊：全頭検査を行います。				

イ と畜検査・食鳥検査の実施及び、食肉・食鳥肉の衛生確保の推進

①と畜場・食鳥処理場職員への講習会開催回数(生活衛生課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
6回/年		20回/年			8回/年
施策内容	と畜場及び食鳥処理場における衛生管理について、講習会を実施し自主衛生管理体制の構築を促進します。				
平成25年度 実施状況	と畜場従業員に対して13回、食鳥処理場従業員に対して7回の講習会を行いました。				
平成25年度 計画	各と畜場及び食鳥処理場の従業員に対し、衛生管理について講習会を実施します。				
平成26年度 計画	各と畜場及び食鳥処理場の従業員に対し、衛生管理について講習会を実施します。				

②と畜場の監視回数(生活衛生課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			各年度の沖縄県監視指導計画に基づく		
	H22年度目標値：72回/年		H24	H25	H26
137回/年		66回/年	84回/年	72回/年	72回/年
施策内容	と畜場の衛生管理について、監視指導を徹底するとともに自主管理体制の構築を促進します。				
平成25年度 実施状況	と畜場法に適合した衛生管理が実施されているか、調査票に基づき項目毎に監視指導を実施しました。 と畜場において、と畜等の拭き取り検査を実施し(349検体)、従業員の衛生教育等を行いました。				
平成25年度 計画	適切な衛生管理が実施されているかを監視すると共に、拭き取り検査を実施し、食肉の安全性確保に努めます。				
平成26年度 計画	適切な衛生管理が実施されているかを監視すると共に、拭き取り検査を実施し、食肉の安全性確保に努めます。				

第2期沖縄県食品の安全安心推進計画事業計画等調査票(様式2)

I 安全安心な食品の確保
 施策1生産・出荷段階における安全安心の確保

③食鳥処理場（大規模・認定小規模）の監視回数（生活衛生課）

基準値 平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
		各年度の沖縄県監視指導計画に基づく		
H22年度目標値：42回/年		H24	H25	H26
43回/年	34回/年	42回/年	42回/年	39回/年
施策内容	食鳥処理場の衛生管理について、監視指導を徹底するとともに自主管理体制の構築を促進します。			
平成25年度 実施状況	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に適合した衛生管理が実施されているのか、項目毎に監視し、適切な指導を実施しました。 また、食鳥処理場※において、と体、カット肉、処理場内使用機器及び従業員の手指等についての拭き取り検査を実施し（75検体）、検査結果を踏まえ従業員の衛生教育など指導を行いました。 ※食鳥処理場30施設の内訳：大規模食鳥処理場3施設、認定小規模食鳥処理場27施設（内休止中8施設）			
平成25年度 計画	適切な衛生管理が実施されているかを監視すると共に、拭き取り検査を実施し、食鳥肉の安全性確保に努めます。			
平成26年度 計画	適切な衛生管理が実施されているかを監視すると共に、拭き取り検査を実施し、食鳥肉の安全性確保に努めます。			

ウ 動物用医薬品等の適正使用の監視指導の充実

①動物用医薬品の適正使用及び販売の調査件数（畜産課）

基準値 平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
		H24	H25	H26
45件/年	46回/年			45件/年
施策内容	動物用医薬品が適正に販売・使用され、安全な畜産物が生産されるよう、畜産農家、獣医師、動物用医薬品販売業者に対し、動物用医薬品にかかる監視指導を実施します。			
平成25年度 実施状況	動物用医薬品販売業者、診療施設や生産者に立ち入り検査を行い、動物用医薬品の休薬期間や用法・用量の遵守について、適正な使用及び販売の指導を行いました。 また、平成25年度に医薬品の使用規制の強化に関する省令が改正され施行されたことに伴い、各地域における関係者への全体指導及び適正使用を周知する会議開催を実施しました。			
平成25年度 計画	畜産農家に対し動物用医薬品のみならず頼らない予防衛生に重点を置く飼養衛生管理を指導するとともに、獣医師、動物用医薬品販売業者に対し、監視指導を実施します。			
平成26年度 計画	畜産農家に対し動物用医薬品のみならず頼らない予防衛生に重点を置く飼養衛生管理を指導するとともに、獣医師、動物用医薬品販売業者に対し、監視指導を実施します。			

②飼料等の製造・流通段階における検査や指導数（畜産課）

基準値 平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
		H24	H25	H26
15件/年	15件/年			15件/年
施策内容	畜産飼料の製造業者、輸入業者に対し、製造・流通段階における検査や指導を実施します。			
平成25年度 実施状況	畜産物の安全性を確保するため、飼料の製造、輸入及び販売業者に対して飼料安全法に基づく届出の指導や、畜産飼料の製造業者及び輸入業者に対して立入検査、巡回指導を行いました。 配合飼料工場においては、栄養成分が保証成分値どおりであるかを確認するため、合計9銘柄の試料を収去し、分析による確認を行い、不適切な事例はありませんでした。 また、その他の畜産飼料の製造業者及び輸入業者に対しては、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律の遵守状況調査に加えてBSE防止ガイドラインに基づく指導を行いました。			
平成25年度 計画	飼料安全法の周知を図るため業者への立入検査や巡回指導を行います。			
平成26年度 計画	飼料安全法の周知を図るため業者への立入検査や巡回指導を行います。			

第2期沖縄県食品の安全安心推進計画事業計画等調査票(様式2)

I 安全安心な食品の確保
 施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保

③畜・水産物の残留抗生物質検査数(生活衛生課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
H22年度目標値：243 検体/年 252検体/年		114検体/年	182検体/年	120検体/年	155検体/年
各年度の沖縄県監視指導計画に基づく					

施策内容	畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査を実施します。
平成25年度 実施状況	牛・豚・鶏(筋肉および腎臓)、乳、蜂蜜、鶏卵、真鯛、海老について検査を実施しましたが、陽性検体はありませんでした。
平成25年度 計画	平成25年度監視指導計画に基づき、畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査を実施します。
平成26年度 計画	平成26年度監視指導計画に基づき、畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査を実施します。

II 水産用医薬品の適正使用の促進と残留検査の実施

①養殖経営体数に対する指導経営体数の割合(水産課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
97.4%		96%	100%		

施策内容	養殖業者に対し、飼料や水産用医薬品等の適正使用及び記録管理について指導します。
平成25年度 実施状況	養殖魚介類を安全安心な食品として生産するために、県内で給餌養殖を行っている55経営体のうち、53経営体に対し、飼料や水産用医薬品の適正使用等の養殖管理衛生について、巡回指導を行いました。
平成25年度 計画	引き続き、給餌養殖業者を対象に、飼料や水産用医薬品の適正使用について、巡回指導を実施します。
平成26年度 計画	給餌養殖業者を対象に、飼料や水産用医薬品の適正使用について、巡回指導を実施します。

②水産用医薬品使用実態調査の実施回数(水産課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
1回/年		1回/年	1回/年		

施策内容	水産用医薬品の使用実態調査を実施します。
平成25年度 実施状況	県内の給餌養殖経営体に対し、調査票の送付及び聞き取りにより水産用医薬品の使用実態調査を実施し、不適正使用がないことを確認しました。
平成25年度 計画	引き続き、水産用医薬品の使用状況を把握するために、使用実態調査を実施します。
平成26年度 計画	水産用医薬品の使用状況を把握するために、使用実態調査を実施します。

オ 家畜伝染病発生予防及び危機管理体制の強化

①家畜伝染病発生予防及び危機管理体制の強化に係る連絡会議の開催回数(畜産課)

	基準値 平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	4回/年	4回/年	4回/年		
施策内容	関係機関と連携を図り、家畜伝染病が発生した場合における危機管理体制を構築するとともに、発生時における畜産物の流通指導及び安全安心情報を提供します。				
平成25年度 実施状況	前年度同様、口蹄疫等の海外悪性伝染病が万が一県内に侵入した場合を想定し、防疫体制や関係機関の役割等を事前に確認する防疫演習を各家畜保健衛生所(中央・北部・宮古・八重山)で開催しました(市町村、畜産関係機関、県警など参集)。				
平成25年度 計画	家畜伝染病が発生した場合における危機管理体制を強化するため、連絡会議や防疫演習等を実施します。				
平成26年度 計画	家畜伝染病が発生した場合における危機管理体制を強化するため、連絡会議や防疫演習等を実施します。				

施策2 製造・加工・調理・流通・販売・消費段階における安全安心の確保

1 食品の製造・調理・販売段階における安全確保

ア 食品関連事業者に対する監視指導

①食品施設監視指導回数（生活衛生課）

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			各年度の沖縄県監視指導計画に基づく		
H22年度目標値：11,020回/年			H24	H25	H26
12,782回/年		9,384回/年	11,550回/年	9,190回/年	9,050回/年
施策内容	沖縄県食品監視指導計画に基づき、沖縄県の地域特性や過去の食中毒状況等を踏まえ、食品関連事業者に対して監視、指導を実施します。				
平成25年度実施状況	平成25年度沖縄県食品監視指導計画に基づき、県内各保健所において、食品営業許可施設や集団給食施設等への監視、指導を実施しました。				
平成25年度計画	平成25年度沖縄県監視指導計画に基づき、重点監視施設を中心とした監視、指導を実施します。				
平成26年度計画	平成26年度沖縄県監視指導計画に基づき、重点監視施設を中心とした監視、指導を実施します。				

イ 食品関連事業者の自主管理の促進

①食中毒予防のための講習会開催回数（生活衛生課）

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値	
			H24	H26
306回/年		241回/年	300回/年	
施策内容	食品衛生講習会を開催し、食品関連事業者に対して食品衛生に関する指導、助言を行い、食品衛生思想の普及啓発に努めます。			
平成25年度実施状況	県内各保健所において、食品営業者、調理従事者を対象に食品衛生講習会を開催し、食中毒予防に関する知識の普及に努めました。			
平成25年度計画	県内各保健所で食品営業者、従事者及び集団給食施設の調理従事者に対し、食品衛生講習会を開催し、食中毒予防に関する知識の普及に努めます。			
平成26年度計画	県内各保健所で食品営業者、従事者及び集団給食施設の調理従事者に対し、食品衛生講習会を開催し、食中毒予防に関する知識の普及に努めます。			

②食品衛生責任者養成講習会の回数（生活衛生課）

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
12回/年		19回/年	12回/年		
施策内容	食品衛生責任者を対象に講習会を開催し、営業施設の衛生管理を指導します。				
平成25年度実施状況	食品事業者の自主的な衛生管理を促進するため、食品営業施設ごとに食品衛生責任者の設置を義務づけています。その食品衛生責任者となるための講習会を開催し、1296名の食品衛生責任者を養成しました。				
平成25年度計画	一般社団法人食品衛生協会を食品衛生責任者養成講習会実施団体として指定し、食品衛生責任者を養成します。				
平成26年度計画	一般社団法人食品衛生協会を食品衛生責任者養成講習会実施団体として指定し、食品衛生責任者を養成します。				

③食品関連事業者団体による巡回指導件数(生活衛生課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
4,000回/年		4,000回/年	4,000回/年		
施策内容	食品関連事業者が実施する自主管理のための取組に対して支援します。				
平成25年度 実施状況	一般社団法人沖縄県食品衛生協会に食品事業所の巡回衛生指導を委託し、食品事業者の自主衛生管理を推進しました。				
平成25年度 計画	食品事業者団体である沖縄県食品衛生協会に巡回指導の一部を委託し、食品業界自身で、食品衛生向上の体制づくりを行うよう支援します。				
平成26年度 計画	食品事業者団体である沖縄県食品衛生協会に巡回指導について委託し、食品業界自身で、食品衛生向上の体制づくりを行うよう支援します				

ウ 食品収去検査の実施

①食品の収去検体数(生活衛生課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			各年度の沖縄県監視指導計画に基づく		
H22年度目標値: 2,272検体			H24	H25	H26
1,950検体/年		1,489検体/年	1,698検体/年	1,340検体/年	1,418検体/年
施策内容	沖縄県食品監視指導計画に基づき、食品の収去検査を実施し、不良食品を排除し、流通食品の安全確保を図ります。				
平成25年度 実施状況	県内3保健所(中部、宮古、八重山)、衛生環境研究所、及び各食肉衛生検査所の食品検査施設において、県内で製造又は販売される食品の検査(残留農薬、食品添加物、微生物等)を実施しました。				
平成25年度 計画	県内保健所、衛生環境研究所、及び各食肉衛生検査所の食品衛生検査施設において、県内で製造又は販売される食品の検査を実施します。				
平成26年度 計画	県内保健所、衛生環境研究所、及び各食肉衛生検査所の食品衛生検査施設において、県内で製造又は販売される食品の検査を実施します。				

エ 学校給食関係者に対する研修会の開催回数

①定期点検を実施する学校給食施設数(保健体育課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
133施設/年		133施設/年	133施設/年		
施策内容	学校給食調理施設及び給食用食品の定期的な点検を実施し、衛生管理の徹底を図るよう指導します。				
平成25年度 実施状況	学校給食調理施設及び給食用食品の定期的な点検(前期6月、後期11月)を実施しました。前期の点検から、鶏肉、パパイアからサルモネラが検出された結果を受け直ちに、加工場の点検を行い原因の究明と対策を講じ、報告書の提出を求め衛生管理の徹底を図りました。調理場の定期点検は、調理場相互で点検項目に沿ってチェックを行い、不適な点について改善ができるよう勉強会を行いました。				
平成25年度 計画	今年度においても、学校給食調理施設及び給食用食品の微生物検査を実施するなど、引き続き定期的な点検を実施し、衛生管理の徹底を図るよう指導に努めます。				
平成26年度 計画	今年度においても、学校給食調理施設及び給食用食品の微生物検査を実施するなど、引き続き定期的な点検を実施し、衛生管理の徹底を図るよう指導に努めます。				

②学校給食関係者に対する研修会の開催回数(保健体育課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	5回/年	5回/年	5回/年		
施策内容	学校給食関係者に対し、調理場の衛生管理や食品の安全安心等の研修を実施し、安全安心な学校給食の確保を促進します。				
平成25年度実施状況	食中毒防止を図る上から給食関係者のより高い専門的な技術を確認するための研修会(給食施設において衛生的に気になる箇所を拭き取り、菌培養～結果考察～今後の改善措置)を開催しました。(島尻地区17施設)②栄養士研修会、初任研、経験者研修、県立校衛生研修、給食関係者研修会等で衛生研修を実施しました。				
平成25年度計画	食中毒防止を図る上から給食関係者のより高い専門的な技術を確認するための研修会を開催します。 ①細菌検査実技講習会を島尻地区(17施設)対象に実施します。 ②栄養職員初任者、経験者、特別支援学校給食担当を対象に研修会を開催します。				
平成26年度計画	食中毒防止を図る上から給食関係者のより高い専門的な技術を確認するための研修会を開催します。 ①細菌検査実技講習会を八重山地区対象に実施します。 ②栄養職員初任者、経験者、栄養士研修、給食関係者研修、県立校衛生研修会を開催します。				

2 食品表示の適正化の推進

ア 各法律に基づく監視指導の充実

①JAS法食品表示に関する巡回調査・任意調査・立入検査件数(流通・加工推進課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	474件/年	639回/年	400件/年		
施策内容	食品製造加工業者、食品販売業者等を巡回し、JAS法に基づく表示適正化の指導を強化します。				
平成25年度実施状況	平成25年4月～平成26年1月の「食品表示強化期間」において、那覇市牧志公設市場等の市場、空港土産物小売店など県内食品小売店舗を巡回し、不適正な表示がある場合は速やかに改善するよう指導し、食品表示の適正化を図りました。				
平成25年度計画	生鮮食品表示巡回調査を実施するほか、県内食品小売店舗を巡回し、不適正な表示がある場合は速やかに改善するよう指導するとともに、産地偽装等の疑義案件については関係機関と連携し立入検査等を実施します。				
平成26年度計画	生鮮食品表示巡回調査を実施するほか、県内食品小売店舗を巡回し、不適正な表示がある場合は速やかに改善するよう指導するとともに、産地偽装等の疑義案件については関係機関と連携し立入検査等を実施します。				

②食品表示(食品衛生法)の一斉取締りによる点検食品数(生活衛生課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	1,448点/年	2,166点/年	2,000点/年		
施策内容	食品製造加工業者、食品販売業者等を巡回し、食品衛生法に基づく表示適正化の指導を強化します。				
平成25年度実施状況	県内に流通する食品の安全性を確保するため、取去検査時の表示確認や大型量販店や道の駅、空港を巡回し、表示基準違反の発見および排除を目的とした監視指導を実施しました。平成25年度は5月と10月の2回実施しました。				
平成25年度計画	販売施設を中心に表示基準違反の発見および排除を目的とし、食品・添加物等一斉取締りを行います。				
平成26年度計画	販売施設を中心に表示基準違反の発見および排除を目的とし、食品・添加物等一斉取締りを行います。				

③景品表示法に関する相談及び表示指導件数(県民生活課)

	基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
				H24	H25	H26
		137件/年	127件/年	随時		
施策内容	景品表示法の適正な運用のため、食品関係事業者からの表示に関する問い合わせや一般消費者からの苦情・申告を受け付けます。					
平成25年度実施状況	景品表示法に関する相談、苦情、申告等のうち、食品表示に関する年間受付件数は127件でした。このうち、不当表示が疑わしい事案について、調査を実施し、違反が確認された事業者に対して行政指導を行いました(10件)。					
平成25年度計画	事業者からの事前相談に対する指導・助言の他、消費者等からの申告や苦情を受け付け、違反事業者等に対する行政指導を行います。					
平成26年度計画	事業者からの事前相談に対する指導・助言の他、消費者等からの申告や苦情を受け付け、違反事業者等に対する行政指導を行うとともに、関係機関、団体と連携して法令の啓発活動と巡回指導等を実施してまいります。					

④景品表示法に基づく観光土産品の表示指導回数(県民生活課)

	基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
				H24	H25	H26
		2回/年	2回/年	2回/年		
施策内容	食品製造加工業者が製造販売する観光土産品について、景品表示法に基づく表示適正化の指導を強化します。					
平成25年度実施状況	観光土産品等、食品関係事業者が製造販売する県産品について、表示の適正化を図るため、優良県産品審査会(沖縄県物産公社主催)において、出品された飲食物品28点の審査、指導を行いました。 また、沖縄県観光おみやげ品公正取引協議会からの依頼を受けて、会員企業に対して表示相談に対する助言・指導を行いました。					
平成25年度計画	県の認定する優良県産品の審査等の機会を通じて、関係業者への指導を行います。					
平成26年度計画	県の認定する優良県産品の審査等の機会や沖縄県観光おみやげ品公正取引協議会との連携を通じて、観光土産品を製造、販売する事業者等への指導を行ってまいります。					

⑤健康増進法に係る栄養表示及び誇大表示に係る巡回指導回数(健康長寿課)

	基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
				H24	H25	H26
		4回/年	15回/年	15回/年		
施策内容	食品製造加工業者が製造販売する健康食品・加工食品等について、健康増進法に基づく表示適正化の指導を強化します。					
平成25年度 実施状況	道の駅、空港、お土産品店、スーパー等において、健康増進法に係る表示の巡回指導を全保健所で実施しました。					
平成25年度 計画	全保健所で複数回の巡回指導を実施します。					
平成26年度 計画	全保健所で複数回の巡回指導を実施します。					

イ 適正な食品表示の促進

①JAS法に関する表示講習会の開催回数(流通・加工推進課)

	基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
				H24	H25	H26
		18回/年	16回/年	15回/年		
施策内容	食品関連事業者を対象に講習会を開催し、適正な表示知識を普及啓発します。					
平成25年度 実施状況	例年、県内5地区(那覇市、沖縄市、名護市、宮古島市、石垣市)で開催している食品製造販売事業者向け講習会を保健所と連携して行ったほか、ファーマーズマーケット主催の講習会及び沖縄県観光おみやげ品公正取引協議会主催の講習会への講師派遣などを行いました。					
平成25年度 計画	食品関連事業者及び一般消費者等を対象に、業態等に合わせて具体的な表示制度等の知識の習得を図る講習会を開催します。 また、講師派遣を希望する団体に講師を派遣します。					
平成26年度 計画	食品関連事業者及び一般消費者等を対象に、業態等に合わせて具体的な表示制度等の知識の習得を図る講習会を開催します。 また、講師派遣を希望する団体に講師を派遣します。					

②食品衛生法に関する表示講習会の開催回数(生活衛生課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	95回/年	52回/年	90回/年	70回/年	70回/年
施策内容	食品関連事業者を対象に講習会を開催し、適正な表示知識を普及啓発します。				
平成25年度 実施状況	食品衛生法に対する適正な表示知識の普及啓発のため、県内保健所において講習会を実施しましたが、目標値を達成することができませんでした。実施状況については、各保健所でかなりばらつきがあるため、毎週保健所で実施している食品衛生講習会に表示に関する内容を一部盛り込んでいくよう検討します。				
平成25年度 計画	各保健所で食品衛生法に基づく食品の表示について、講習を行います。				
平成26年度 計画	各保健所で食品衛生法に基づく食品の表示について、講習を行います。				

③景品表示法に関する表示講習会の開催回数(県民生活課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	3回/年	3回/年	3回/年		
施策内容	食品関連事業者を対象に講習会を開催し、適正な表示知識を普及啓発します。				
平成25年度 実施状況	事業者の景品表示法に対する意識向上を図るため、食肉公正取引協議会主催の食肉適正表示講習会(平成25年9月)や観光おみやげ品公正取引協議会主催の表示講習会(平成26年3月)に講師として参加し、景品表示法に関する説明を行いました。また、薬事法及び健康増進法所管と合同により、健康食品に焦点をあてて、マスコミ・広告関係を対象にした講習会に講師として参加しました。				
平成25年度 計画	他の食品表示関係法令所管課とも連携を図り、様々な機会を通じて説明を行います。また、食品類各種の業界団体の要望にも対応し、出張講習会を実施します。				
平成26年度 計画	他の食品表示関係法令所管課とも連携を図り、様々な機会を通じて説明を行います。また、食品類各種の業界団体の要望にも対応し、出張講習会を実施します。				

④健康増進法に関する表示講習会の開催回数(健康長寿課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	2回/年	7回/年	1回/年		
施策内容	食品関連事業者を対象に講習会を開催し、適正な表示知識を普及啓発します。				
平成25年度 実施状況	離島で3回、本島で4回、健康増進法に係る講習会等(講師依頼による講習会を含む)を実施しました。				
平成25年度 計画	健康増進法に係る表示については、ここ数年大きな法改正もなく、平成16年度から開催している講習会によって業者へ十分周知されたと考えられるため、必要に応じて各保健所で研修会を開催します。				
平成26年度 計画	他の食品表示関係法令所管課とも連携を図りながら、必要に応じて保健所等で講習会を開催します。				

施策2 製造・加工・調理・流通・販売・消費段階における安全安心の確保

⑤薬事法に関する表示講習会の開催回数(薬務疾病対策課)

	基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
				H24	H25	H26
	1回/年		2回/年	1回/年		
施策内容	食品関連事業者を対象に講習会を開催し、適正な表示知識を普及啓発します。					
平成25年度 実施状況	平成25年9月9日、薬務疾病対策課、県民生活課、健康増進課で合同で、テレビ局、ラジオ局、新聞社、広告代理店等を対象に、食品や化粧品の広告について講習会を実施した。 平成26年3月12日、テレビ局3社の考査担当者を対象に食品や化粧品の広告について勉強会を開催した。					
平成25年度 計画	薬事法に関する適切な表示知識について講習会を開催します。					
平成26年度 計画	薬事法に関する適切な表示知識について講習会を開催します。					

3 輸入食品の安全対策の強化

ア 検疫所と連携した監視体制の充実(数値目標なし) 生活衛生課

施策内容	検疫所と連携して輸入食品の違反等について情報の収集を行い、監視指導の強化を図ります。
平成25年度 実施状況	平成25年度は全庁的な対応を必要とする違反等の発生は無かったことから、連携した監視指導は実施していないが、那覇検疫所と3保健所間(南部・宮古・八重山保健所)での情報交換会を3回実施した。(7月・10月・2月)
平成25年度 計画	必要に応じて情報交換会を行い、監視指導の強化を図ります。
平成26年度 計画	必要に応じて情報交換会を行い、監視指導の強化を図ります。

施策3 食品の安全性確保のための体制の充実

1 食品の安全に関する調査・研究の推進

ア 農薬の使用量低減のための研究の推進

①化学合成農薬低減に向けた試験項目(営農支援課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
2課題/年		2課題/年		2課題/年	
施策内容	県産農産物栽培における化学農薬や化学肥料低減のための試験研究を実施します。				
平成25年度実施状況	IPM(Integrated Pest Management)の考えに基づき、化学農薬以外の防除技術を開発するために、病害虫の発生生態調査や化学農薬散布体系見直しのための試験を実施しました。				
平成25年度計画	化学農薬の使用低減のための技術開発を農業研究センター、病害虫防除技術センターを中心に、技術の実証を普及センターを中心に実施します。				
平成26年度計画	化学農薬の使用低減のための技術開発を農業研究センター、病害虫防除技術センターを中心に、技術の実証を普及センターを中心に実施します。				

イ 家畜の疾病予防及び原因究明のための病性鑑定の充実

①疾病原因の究明を行った検査頭羽数(畜産課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
7,000件/年		8,159件/年		7,000件/年	
施策内容	家畜の疾病対策として、疾病家畜の検査並びに病性鑑定を実施します。				
平成25年度実施状況	前年度同様、生産農場で発生した家畜疾病の鑑定を行うと共に、家畜疾病の清浄性を確認するため、サルモネラ菌等のモニタリング検査や、疾病の蔓延がないかを確認する浸潤状況調査等を実施し、当該疾病の清浄性確認を行いました。				
平成25年度計画	家畜の疾病予防及び原因究明のための病性鑑定の検査を実施します。				
平成26年度計画	家畜の疾病予防及び原因究明のための病性鑑定の検査を実施します。				

ウ 食中毒についての調査研究

①食中毒菌汚染実態調査検体数(生活衛生課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
H22年度目標値:150 検体		110検体/年		110検体/年	
152検体/年		110検体/年		110検体/年	
施策内容	沖縄県食品監視指導計画に基づき、沖縄県の地域特性や過去の食中毒状況等を踏まえ、食品関連事業者に対して監視、指導を実施します。				
平成25年度実施状況	平成25年度食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領に基づき、汚染食品の排除等、食中毒発生の未然防止対策を図るため、流通食品の細菌汚染実態を把握することを目的とし、県内流通野菜、食肉などについて実施しました。平成25年度は、110検体ですが、本調査は国による事業であるため、調査に参加する自治体数により、毎年度検査検体数に増減があります。				
平成25年度計画	流通食品中の食中毒菌による汚染実態を把握し、食品事業者に対し、食品等の衛生的な取扱いについて指導します。				
平成26年度計画	流通食品中の食中毒菌による汚染実態を把握し、食品事業者に対し、食品等の衛生的な取扱いについて指導します。				

工 食品検査施設における信頼性の確保

①内部点検の実施施設数(生活衛生課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	9施設/年	8施設/年	9施設	8施設	8施設
施策内容	食品衛生検査施設における検査を正確かつ迅速に実施するため、検査に係る業務の日常の管理が重要であることから、信頼性確保部門責任者(又は責任者の指名する職員)が内部点検を年一回以上実施します。				
平成25年度実施状況	検査対象品の取扱い状況、検査方法・検査結果、各検査機器の日常の点検記録簿等の文書の確認や、試験室の管理状況等12項目の点検をしました。				
平成25年度計画	業務管理の状況を確認するため、信頼性確保部門責任者(又は責任者の指名する職員)が年一回以上実施します。				
平成26年度計画	業務管理の状況を確認するため、信頼性確保部門責任者(又は責任者の指名する職員)が年一回以上実施します。				

②精度管理(微生物・理化学)の実施回数(生活衛生課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	各2回/年	2回/年	各2回/年		
施策内容	食品衛生検査施設の検査員の検査技術の水準を確保するため、年2回検査を実施し、検査精度の評価をします。				
平成25年度実施状況	食中毒菌等の細菌検査、牛乳の成分分析等を実施したところ、各施設における検査員は概ね良好な検査精度を維持していることが確認されました。				
平成25年度計画	食品衛生検査施設の検査精度を評価するために、衛生環境研究所で調整された試験品を指示された方法で年2回実施します。				
平成26年度計画	食品衛生検査施設の検査精度を評価するために、衛生環境研究所で調整された試験品を指示された方法で年2回実施します。				

③外部精度管理調査への参加施設数(生活衛生課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	2施設/年	2施設/年	2施設		
施策内容	本県の食品衛生検査施設の検査精度を全国レベルで確認するため、(財)食品薬品安全センターが実施する外部精度管理調査に参加し客観的な評価を受けます。				
平成25年度実施状況	衛生環境研究所及び中央食肉衛生検査所の2施設が参加し、細菌検査を5項目、理化学8項目の調査に参加しました。一部改善が必要な事項があったため、原因の究明及び改善措置を行っています。				
平成25年度計画	細菌及び理化学の分野に2施設が参加します。				
平成26年度計画	細菌及び理化学の分野に2施設が参加します。				

2 緊急事態における体制の維持・強化

ア 緊急時の関係各課の連携の推進(数値目標なし)

施策内容	緊急事態が発生した場合には、沖縄県健康危機管理対策要項等に基づき対応し、全庁的に対応する必要がある場合は、沖縄県食品の安全安心推進本部において、関係課による幹事会を開催する等、緊急事態への対応及び拡大防止に努めます。
平成25年度実施状況	全庁的な食品の安全安心に係る緊急事態の発生はありませんでした。
平成25年度計画	引き続き、全庁的な緊急事態への対応を念頭におき、食品の安全安心推進本部として、関係課と連携を密にします。
平成26年度計画	引き続き、全庁的な緊急事態への対応を念頭におき、食品の安全安心推進本部として、関係課と連携を密にします。

施策4 食品の安全性に関する理解促進

1 安全安心な食品に関する知識の普及啓発

ア 一般消費者の食品に関する理解促進

①地域に講師を派遣する移動講座の受講者数(県民生活課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	110人/年	574人/年	150人/年		
施策内容	地域に講師を派遣し、食品の安全安心について消費者教育を実施します。				
平成25年度 実施状況	県民生活センターの主催により、以下の移動講座を実施しました。 1. 各市町村の食生活改善推進委員、各支部のJA女性部リーダ一委員、小学校のPTA、県内の公・私立保育園(保護者、保育士、栄養士、調理師)に出向いて、約2時間程度、食品添加物についての講座 2. 簡易的な実験として、お菓子や漬け物、清涼飲料水に含まれる合成着色料と天然着色料との違いに関する実験、また、高齢者向けの【元気宣言おおらかに】と【楽しく食べて健康に】についてのビデオ鑑賞				
平成25年度 計画	本島内の公立・私立保育園、市町村の社会福祉協議会、老人会クラブ連合会、保健相談センターを対象に実施します。				
平成26年度 計画	本島内の公立保育所・認可保育園、各市町村の保健センター、食生活改善推進員、女性会、老人会クラブ連合会を対象に移動講座を実施します。				

②各学校に講師を派遣する消費者学習教室の受講者数(県民生活課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	471人/年	258人/年	550人/年		
施策内容	大学、専門学校に講師を派遣して、食品の安全安心について消費者学習教室を実施します。				
平成25年度 実施状況	県民生活センター主催により、以下の消費者学習教室を実施しました。 1. 看護学校、島尻地区中学校家庭科教諭を対象とした食の安心・安全の知識を身につける講座 2. 北大東小中学校、本島内の小学校を出向いて、食品の添加物についての講座とビデオ鑑賞後、合成着色料(チョコレート、かき氷、フルーツドリンク等)、清涼飲料水に含まれる糖分の測定について実験を行いました。				
平成25年度 計画	南北大東小中学校、伊江島小・中学校、本島内の小・中学校を対象に実施します。				
平成26年度 計画	久高小中学校、沖縄県特別支援学校(小中学校)、本島内の小・中学校を対象に消費者学習教室を実施します。				

③食中毒予防イベント開催(生活衛生課)

基準値	平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	6回/年	5回/年	6回/年	5回/年	
施策内容	消費者を対象にイベントを開催し、食中毒予防のための衛生管理に関する知識を普及啓発します。				
平成25年度 実施状況	県内5保健所において、一般消費者を対象に食品衛生月間街頭キャンペーンを行い、食中毒に関するパネル展示や手洗い教室の開催、パンフレットの配布などを行い、食中毒予防に関する知識の普及に努めました。				
平成25年度 計画	食品衛生月間として定められている8月を中心に、食中毒予防に関する知識の普及に努めます。				
平成26年度 計画	食品衛生月間として定められている8月を中心に、食中毒予防に関する知識の普及に努めます。				

イ 幼児・児童生徒の食品に関する理解促進

①消費者への啓発のための親子実験教室の実施（県民生活課）

基準値	平成22年度実績	平成25年度	実績	目標値		
				H24	H25	H26
	212人/年		289人/年		300人/年	
施策内容	食品についての正しい知識を提供するため、小中学生に対し商品テスト等の親子実験教室を実施します。					
平成25年度実施状況	県民生活センター主催の夏休み親子実験教室、南部地区教育委員会生活学習文化課主催で各地域の中央公民館において、夏・秋休み親子実験教室を行った。また、小学校での授業参観を活用して、親子で清涼飲料水に含まれる糖分の測定について実験を行った。					
平成25年度計画	本島内の小・中学校、各地域の中央公民館を中心に実施します。					
平成26年度計画	離島の小中学校、本島内の小・中学校、各地域の中央公民館を中心に親子実験教室を実施します。					

②給食だよりの発行数（保健体育課）

基準値	平成22年度実績	平成25年度	実績	目標値		
				H24	H25	H26
	11回/年		11回/年		11回/年	
施策内容	学校給食だより等を発行し、家庭における食品衛生及び食品の安全安心確保について情報提供、普及啓発を推進します。					
平成25年度実施状況	学校給食だより等を発行するとともに、県教育委員会ホームページにおいても学校給食食材の安全性等について、情報提供、普及啓発しました。					
平成25年度計画	学校給食だより等を発行するとともに、家庭における食品衛生及び食品の安全安心確保について情報提供、普及啓発します。					
平成26年度計画	学校給食だより等を発行するとともに、家庭における食品衛生及び食品の安全安心確保について情報提供、普及啓発します。学校、調理場、給食関係機関等へ衛生管理の徹底を通知し、食中毒の防止を図ります。					

施策5 安全安心な県産食品の推奨

1 優良な県産食品の推奨

ア 優良県産品の推奨

①優良県産品の展示・宣伝回数（ものづくり振興課）

基準値	平成22年度実績	平成25年度	実績	目標値		
				H24	H25	H26
	6回/年		8回/年	8回/年		
施策内容	優良県産品の展示・宣伝、普及啓発を図ります。					
平成25年度 実施状況	優良県産品推奨制度では、製品の成分及び表示、製造所の衛生面について審査を行っています。平成25年度も県民に広く優良県産品推奨制度及び推奨製品の普及啓発を行う目的で、優良県産品推奨製品の展示を行いました。平成25年度は、県庁ロビー、工芸展示室での展示のほか、産業まつり（4地域）、わしたショップ（2店舗）、計8回の展示、出展を実施しました。					
平成25年度 計画	優良県産品については以下のとおり展示、出展し普及啓発を図ります。 ①県庁ロビー（7月）②工芸展示室（7月）③産業まつり（10月）④その他展示・出展					
平成26年度 計画	優良県産品については以下のとおり展示、出展し普及啓発を図ります。 ①県庁ロビー（7月）②工芸展示室（7月）③産業まつり（10月）④その他展示・出展					

イ 県産食品のブランド化

①海ぶどうのブランド化に取り組む経営体数（水産課）

基準値	平成22年度実績	平成25年度	実績	目標値		
				H24	H25	H26
	139経営体/年		139経営体/年	140経営体/年		
施策内容	県で策定した「沖縄県海ぶどうブランド化指針」の普及・啓発を図ります。					
平成25年度 実施状況	沖縄県海ぶどう生産者協議会と連携して「おきなわ海ぶどうブランド化マニュアル」の普及を行ってきました。生産者数が増えない状況であり、同協議会員数も現状維持となりました。					
平成25年度 計画	県と連携してブランド化に取り組んでいる沖縄県海ぶどう生産者協議会の会員数（経営体数）の増加が見込めないため、現状維持を図ります。 引き続き、「おきなわ海ぶどうブランド化マニュアル」の普及を行います。					
平成26年度 計画	「おきなわ海ぶどうブランド化マニュアル」を沖縄県海ぶどう生産者協議会の会員以外への普及を目指します。 また、沖縄県海ぶどう生産者協議会の会員増加に努めます。					

施策6 食品の安全に関する情報の提供、公開、意見交換の推進

1 食品に関する正しい情報の提供

ア 迅速な情報提供の推進

①ホームページ「おきなわの食品の安全安心情報」の定期的な更新回数（生活衛生課）

	基準値 平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	35回/年	66回/年	35回/年		
施策内容	「おきなわの食品の安全安心情報」「暮らしの情報」等ホームページを運営し、食品の安全安心に関する情報を提供します。				
平成25年度実施状況	県民に食品の安全性に関する情報を、正確にわかり易く提供する目的で、ホームページの更新を行ないました。 小中学生向け食品の安全安心に関する出前講座内容、意見交換会および食品の回収情報など食品に関する情報提供を行いました。				
平成25年度計画	ホームページで食品の安全安心の確保に関する計画等を公開し、県民に対し正確でわかりやすい情報を提供します。				
平成26年度計画	ホームページで食品の安全安心の確保に関する計画等を公開し、県民に対し正確でわかりやすい情報を提供します。				

②食中毒情報の公開数（生活衛生課）

	基準値 平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	12回/年	5回/年	随時		
施策内容	食中毒発生情報を公表し、食中毒予防を呼びかけます。				
平成25年度実施状況	食中毒が発生し、原因施設の営業者に対して行政処分等を行った際には、マスコミを通して食中毒情報を公表し、注意喚起を行いました。				
平成25年度計画	ホームページ上で食中毒発生状況の発信を行います。				
平成26年度計画	マスコミ等を通して、食中毒発生状況の発信を行い、食中毒に対する注意喚起を行います。				

③食品の安全性に関する簡易検査の実施回数（県民生活課）

	基準値 平成22年度実績	平成25年度 実績	目標値		
			H24	H25	H26
	1件/年	0件/年	随時		
施策内容	パンフレット配布やパネル等を展示し、食品及び食生活に関する正しい知識の普及啓発を図ります。 苦情や相談のあった食品について、簡易検査を実施します。				
平成25年度実施状況	県民生活センターにおいて、苦情や相談のあった食品について簡易検査を実施しているが、平成25年度に検査依頼があった食品はなく、簡易検査の実績は0件となっています。 その他に、普及啓発活動として、県民生活センターにおいて食に関するパネルを作成し、テスト室に展示しました。				
平成25年度計画	検査依頼のあった食品について、生物顕微鏡による簡易的検査を実施します。 また、食に関するパネル等の展示により、食品の安全性に関する正しい知識の啓発を行います。				
平成26年度計画	検査依頼のあった食品について、生物顕微鏡による簡易的検査を実施します。 また、食に関するパネル等の展示により、食品の安全性に関する正しい知識の啓発を行います。				

2 意見交換会の充実

ア 県民、食品関連事業者との意見交換会と相互理解の促進

①食品の安全安心に関する意見交換会の開催回数（生活衛生課）

基準値	平成22年度実績	平成25年度	実績			目標値		
			H24	H25	H26	1回/年		
	1回/年		1回/年					
施策内容	食品の安全安心の確保について、食品関連事業者及び県民を対象に意見交換会を開催します。							
平成25年度 実施状況	「食品の安全～リスクについて考える」と題して、参加者を公募で募り、コメンテーターを交えて、グループで話し合いを行い、意見交換を行いました（参加人数：29名）。また、県内小中学校を対象に、食中毒や食品添加物など「食品の安全安心」についての出張講座を実施しました（県内6小学校、県内2中学校、参加人数：552名）。							
平成25年度 計画	広く県民を対象にリスクコミュニケーションを開催し、食品の安全性に関する知識や理解を深めます。							
平成26年度 計画	広く県民を対象にリスクコミュニケーションを開催し、食品の安全性に関する知識や理解を深めます。							

②消費者との意見交換会開催回数（県民生活課）

基準値	平成22年度実績	平成25年度	実績			目標値		
			H24	H25	H26	1回/年		
	1回/年		2回/年					
施策内容	消費生活に関する諸課題について消費者との意見交換会を開催します。 消費者団体の自主的活動に対する支援や協力について、意見交換を行います。							
平成25年度 実施状況	施策への反映を視野に入れ、消費生活に関する諸課題について消費者団体との意見交換の場として、平成25年12月に沖縄県消費生活審議会を実施し、学識経験者・事業者・消費者の各代表と消費者行政に関する各施策について意見交換を行いました。 また、消費者庁及び地域の消費者団体等と連携し、消費生活に関わる今後のさまざまな活動展開につなげるため、「地方消費者グループ・フォーラム」を行いました。							
平成25年度 計画	沖縄県消費生活審議会を開催し、学識経験者・事業者・消費者の各代表と消費者行政に関する各施策について意見交換を行います。							
平成26年度 計画	沖縄県消費生活審議会を開催し、学識経験者・事業者・消費者の各代表と消費者行政に関する各施策について意見交換や実務担当者による行政と消費者団体との懇談会を行います。							